

— Topmessage [Perspective] —

貨幣をこえるもの



ハルナグループ創業者 CEO
青木 清志

21世紀、世界はかつてないほど、流動的で不確実な時代を歩みだしております。この潮流は、20世紀末ごろから既に先進国において、政治、経済、金融の基調をなしておりました。ことに、経済活動における事業環境は益々複雑化するなか、市場の不透明な実態が深く懸念されている今日です。

金融に端を発して経済危機の顕在化から、2年が過ぎようとしていますが、世界は危機的状況を未だに脱したとはいえない。金融危機に続き、主要な先進諸国に国家財政の危機が迫っており、未来に光ではなく影を感じている人が少なくないと思います。(注1)

地球人は、どの様な未来を選択しようとしているのか、その選択肢は狭められてきてはおりますが、人類を含む生態系の共存のありかたを、今いちど問い合わせることだと思います。<人間を幸福にする経済システム>とは何か、今、真剣に模索すべきではないでしょうか。歴史に学び、人類は再出発すべき時です。

冷戦末期に起きた、ベルリンの壁崩壊のように<見える形>ではありませんが、大きな視野で観ると、時代はまさしく<歴史の転換期>に遭遇していると捉えるべきかも知れません。英国の歴史学者で、米国・ハーバード大学教授のニーアル・ファガソンは<西洋はいま500年居座ってきた世界の支配的地位から滑り落ちようとしている>と語っています。

2007年以来の危機は、単なる経済危機とは違う資本主義の本質に関わる問題を突きつけていると思われます。ことに米国では、<弱いドル・財政赤字・貿易赤字>という積年の課題を抱えて、金融危機の後遺症として増発した国債の発行残高が、GDP比100%を超えていくのも時間の問題です。米議会予算局によると、09年度の米国の財政赤字は1兆4千億ドル(約百四十兆円)で、GDPの10%に相当し、米国の国家負債総額は、想

像を絶する実態になっています。そこに、更に莫大な軍事費を出費し続けている深刻な姿が、現在の米国です。欧州各国も、同等の懸念を抱えております。金融危機後のユーロ圏における経済不均衡の問題は、再発の危機を未来に引きづって行くことが確実だと思われます。

米国という<帝国>が、ゆるやかに衰退の兆しを見せているいま、他方で単一国家でないEUの政策決定の難しさは、財政問題を考えると深刻です。

1929年の世界恐慌は<パクス・ブリタニカ>の最終的崩壊を示す危機でしたが、実質的な世界恐慌ともいえるこの度の状況は、米国を覇権国とする世界経済秩序の崩壊という危機を前に示してしまったと考えられます。私見ですが、10年を越える混迷の時代を経て、2020年代には<パクス・アメリカ>の崩壊という歴史が始まり、世界の潮流は、パワ・オブ・バランスが西から東に移行していく、思潮として単独覇権を支持しない時代が主流になると思われます。

一方で、地球温暖化の影響が益々深刻さを高めていき、ユーラシア大陸連合の再編が考えられます。EU+ロシア、天然資源と核燃料資源の偏在に拠る、地政学的な結合もあり得るのではないかでしょうか。その推測には、ロシアの心の中にヨーロッパ圏への歴史的想いが深いという理由もありますが、この選択が安全保障に関する究極の対応ではないかと考えます。

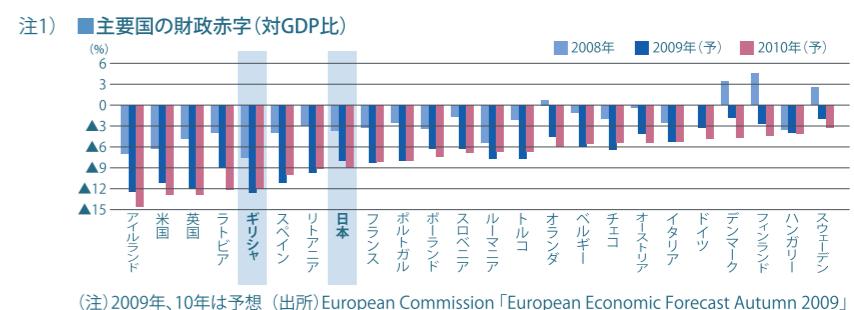
問題は、日、米、欧、主要国の大額な財政赤字です。要因は各国の経済政策にあるとしても、起因の本質は、市場を主導してきた、マネタリーイコノミー<貨幣経済>の中核の一つである過剰貨幣にあります。それは、グローバル金融資本主義の有効手段として、幾つもの市場を通じ、意図的な操作を繰り返してきた市場の誘導政策に象徴されております。

日本の財政収支の際立った実態を考えると、長期的な未来戦略の真剣な構築作業に入りく人間のための経済原理>とは何かを見据えて、本質論を確かにすると必要があります。

グローバル市場原理の、市場を人為的に操作し、誘導する、数理的モデル化の工学的手法はとるべきではないと思います。望ましきあり方は、外部から意図して働きかけなくても、個々の要素が自由に働き、それらが、有機的に結合されて一つのシステムを成立させていく姿です。市場においては、そのプロセスの形成こそが重要なことです。工学的ではない、<有機的な経済システム>を目指すべきです。

ハルナグループは、本年15周年にはいりました。CSRの活動をグループの持続的発展を促す機会として捉え、経営戦略に融合していく実践を心がけていきたいと思っています。

これまで多くのステークホルダーの方々のご支援を頂き、今日がありますことに深く感謝を申し上げます。CSR報告書の3号を機会に、名称を、(SRR)に変えました。これまで以上に、皆さまとのリレーションを深めてまいりますつもりであります。



～対談～



国立大学法人 群馬大学 客員教授
国立大学法人 宇都宮大学 客員教授
須齋 嵩 様

ハルナグループ創業者 CEO
青木 清志

1) CSRからSRRへ

青木: CSR報告書の構想を思い立ったのは、実は、4年ほど以前になります。四半期報告会を始めて3年ほど過ぎた頃、ステークホルダーの皆さんのが財務諸表をご覧になっておられる時でした。もうひとつ、何か見える形で理解を深めていただけるツールが欲しいと感じたのです。それから、一年後、<CSR>として出発しました。今年、<SRR>にした意図は、<More Relation>を込めたかったからです。

須齋教授: 青木代表と対談を楽しみにしていました。代表が常にグローバルに俯瞰しながら企業のあるべき姿を考慮されておられる経営姿勢に共感しています。かのマックス・ウェバーが「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」等で述べている職務遂行の精神や合理主義が米国で崩れてしまったためと思われます。ハルナグループは創業者である代表の経営姿勢、すなわち企業の責任を明確にされておられることがSRRそのものと考えています。また、SRRを発行することが社会に開いた企業であると思います。

2) 市場の操作がつくりだすもの

青木: 1980年代、日本が高度成長を達成した勢いに酔いしれていた時期、世界はすでに局面を変えておりました。冷戦が終り、東西の市場が格差を伴いながらもいっきに市場が拡大していくなかで、日本の奢りは10年間続いており、1985年の<プラザ合意>を軽視し続けた結果、2000兆円を越える資産を失っております。やがて、中位所得層が薄くなり、消費構造が変わりました。私は、今日の問題の核心を、<プラザ合意>だとしています。これを起点に為替資金市場の猛烈な拡大が始まり、いまや、この流動資金は、世界の貿易取引に必要な為替資金をはるかに超えた猛烈な資金量になっております。企業の経営戦略を迷路に追い込むことになりました。企業経営者が、<グローバル金融資本主義>の落とし穴を何故見抜けなかったのか、操作主義金融政策が、グローバルな市場の主導的役割を占めてきたその背景に、成長戦略そのものに拠る考えが存在していたはずです。そればかりではなく、国家資金の投資運用機関までが市場を動かして

きた事実には、今日の、ユーロ圏の混乱をつくりだしている姿が重なります。米国では、投資銀行の破綻がすべてを物語っています。申し上げたい事は、先進国の歴史に地球温暖化の促進者ばかりでなく、アンチ・CSRモデルの先端者として記録されると思います。

須齋教授: 「プラザ合意」は我が国が否応無く受託させられたもので、ドル・円の関係を注意深く見る視点が大変重要です。為替で360円/ドルが100円/ドルの3分の1の高い価値になったことは、GDPで3倍になり「ジャパンアズNo1」と言われて、浮かれ、奢り、有頂天になり過ぎたのか知れません。我が國のものづくり企業が力を付けて、一気に米国に輸出し、凌駕したことで、むしろ彼らはその先の戦略を立案し、日本企業の締め出しを図ったが、日本企業は、全体を俯瞰する戦略が立てられずに産業によっては散々な結果を誘引したのです。

3) グローバル化の進展は、ローカリティーに

青木: これからの10年を考えると、中国、インドを中心にはアジアは著しい成長が期待されております。1820年代に中国(40.8%)とインド(19%)、ロシア(7.7%)3国で、世界のGDPの約70%近くを占めていた歴史がありますが、(注2)2020年代、OECD加盟国に変わり、この3カ国が成長を主導しているかも知れません。地球の過半数を占める人口規模のインパクトは、計り知れないはずです。私はその時代の日本の存在が気になるのです。政治の方向感覚を失っている閉塞性は、深刻な状況を

つくりだすのではないか。最も懸念されることは現在の若い世代層の世界観です。異なった文化にもっと触れ、普段の交流を深めてほしいのです。

1820年の先進国の実質GDP (注2)

国名	実質GDP(単位:百万ドル)	シェア(%)
中國	199,212	40.8
インド	93,125	19.0
フランス	38,071	7.8
ロシア	37,873	7.7
イギリス	34,829	7.1
イタリア	22,042	4.5
日本	21,831	4.4
ドイツ	16,393	3.4
スペイン	12,975	2.7
アメリカ	12,432	2.5

(出所) アンガス・マディソン「世界経済の成長史1820-1992年」(東洋経済新報社)参考



須齋教授:200年前の中国やインドのGDPは世界のトップクラスでしたから、我が国がGDPで中国に抜かれると悲観的、呆然自失になり、大騒ぎすることはしないで、むしろ縮み思考から脱皮すること考えるべきです。アジアを廻って多くの国で日本人大好きの人達が多数います。また、技術、文化等世界をリードするアイテムが多くあるので、もっと将来を見つめた思考と行動が必須と思います。

私の仲間を見ても若者以上に元気な人が多くいます。高齢者の概念、社会制度、個人の人生設計等を変えていくべきです。反面、若者が留学や駐在で海外に出ることを嫌がり、今風の言葉で言うと草食系の傾向です。若いときに海外経験をさせるべきだと思います。欧米や日本の経営学的な統計で企業経営者や起業家は海外駐在経験の方が成功し、優れた成果を収める割合が高いとの報告があります。幅広い経験、人のネットワーク、そして戦略的な経営構想が養えられると思っています。代表も海外経験を積まれておられますね。

もう一つは、若者に「ノブレス オブリッジ」武士道の精神の教育が必要です。大学の教育もHowではなく、Why, Whatの思考の教育がもっと必要です。

青木:1960年後半から80年代にかけて、日本は素晴らしい時代を築いてきました。省力、省資源、省エネ、公害から環境技術の進化をみるにつけ、世界的レベルの技術革新力を内在しながら日本の競争力は、今日では27位にあまんじています。どこに問題があったとお考えですか。

須齋教授:国の競争力はスイスの経営大学院のIMDが発表していますが、毎年興味を持ち、講義等に採用しています。今年はメディアも余り取り上げないのは何か不思議です。内容を国民が討議すべ

きです。國も逃げているのかな?従来は政府の業務効率が極めて悪いのがマイナス要因ですが、國の大借金や企業の海外の展開力等も落ちていると思います。1990年代は、日本がトップで、それを引き続いだ米国も2010年は3位に落ちている。トップはシンガポール、2位が香港ですから、政治、経済の分野で華僑人の巧みさ、賢さが注目されています。

青木:ドルの破綻を限りなく延ばすには、米中の関係は益々重要になると思います。次の姿は地政学に順応していき北米地域で、米国、カナダ、メキシコの共通通貨を含む、安全保障にまで至る新たな経済圏に発展していくのではないかでしょうか、一方で、EUはグローバリゼーションに目をつぶる時代になっていく気がします。欧・米に新たな経済圏ができ、次の潮流はアジア経済圏をどう変えていくか、この事を考える時、私は日本のローカルティーについて、いま一度確かにしたいですね。

須齋教授:我が国はアジア、世界の中の立ち居地を明確にしていくべきです。以前に琉球大学で講演をした時に、沖縄は東アジアの中心位置にあり、米国、オーストラリアを含めた“へそ”的価値を考えようと言話をしましたら、学生が妙に関心をしてくれたことを思い出しました。

また、アメリカの競争力を上げるための「パルミサーノ・レポート」原文はInnovate Americaの一部読みましたが、先の先を見通した報告書です。賢明な日本国民ですから、このようなレポートを我が国でも出して、それを元に将来の方針を共有して戴きたいし、期待をしたいものです。

4) 企業活動の目指す先にあるもの

青木:経済成長と環境問題は常に対立関係として捉えられておりましたが、今日では、金融問題こそ成長を阻害している要因です。通念の逆転といえます。環境問題に取り組むことで、新しい形の経済発展に繋がる指針を明確にすれば、日本の夜明けも近くなると思います。

これからの10年、1990年比25%の削減で日本経済に打撃を与えるとの非難がありますが、ドイツに比べても突出しておりません。環境技術を極めることで、産業界での技術革新を促し、近未来の低炭素経済へ導かれていくと思います。1970年、米国で車の排ガスを90%削減する<マスキー法>の提案がありましたが、日本メーカーは、この規制を受け入れ、研究開発によって見事に乗り越えました。この問題をどうお考えですか。

須齋教授:日本人はある枠が決まるとすばらしい力を発揮する国民性を持っています。逆に自らグローバルスタンダードを創って行くのは苦手です。環境の基本技術を米国から導入し、応用して事業化にプラスアップする力を発揮しますが、この開発モデルを変えていき、世界の優位に立つ戦略、実行力、展開力が必須と思います。

ICT時代は全ての情報が直ぐに世界を駆け巡ります。ビジネスの世界でもスピード感を持たなければならないし、技術でも変化の予兆を捕らえるセンスを養うことが重要です。

青木:企業の社会的責任は、創業の瞬間から発生していきます。どんな時代になろうとも、経済問題と地球環境問題を同軸、同床のポジションでとらえたいですね。それには、常に存続できる力、核心となる

競争力を磨き続けていくことだと思います。一人のアントレプレナーとして、周りの人々に共感と共に鳴を起こせたと感じた時ほど嬉しいことはありません、仕事は楽しいものですね。

須齋教授:共感します。代表のアントレプレナーシップは、群馬に新しい風を起してきたと思います。大きな風にして、経営者の方々を啓蒙し、社会を変えて戴きたいと思います。それらが雇用を含めて地域の活力になっていると思っています。そして、グローバルに羽ばたくことだと思います。若輩から申し上げるのは失礼ですが、代表の世界観、経営感、先見力に敬意を評します。トップの仕事の厳しさを越えて“仕事を楽しむ”良い言葉です。